

2022 年 4 月 28 日

第 6 回新しい資本主義実現会議にあたっての意見

公益社団法人経済同友会
代表幹事 櫻田 謙悟

昨年 11 月の緊急提言に記載の通り、我が国が「新しい資本主義」の実現をめざす世界の動きを先導するためには、ビジョンを定め、その重要な構成要素である「新しい成長」を生み出す具体的な施策を取りまとめ、世界に発信していく必要があります。

他方、足元の課題として、我が国は、過去 30 年間にわたって経済が停滞し、世界経済の成長から取り残された結果、相対的に貧しくなっている現実を直視しなければなりません。また、新型コロナウイルス感染症とウクライナ危機は、サプライチェーンも含めた経済安全保障とイノベーションによる成長戦略の重要性を明らかにしました。

我が国は、各国と比較して、イノベーションの源泉であるスタートアップやダイバーシティ、革新的技術の社会実装を促す規制改革・投資などが明らかに不足しています。厳しい現実を真摯に受け止めて、先行する欧米諸国をベンチマークに模倣すべきものは模倣し、できる施策から速やかに実行する姿勢も問われています。

3 月以降、本会議では、「新しい成長」に先立ち、こうしたキャッチアップに関する具体策を議論していますが、追いつくための最大の鍵は、社会実装まで念頭に置いた実行の「スピード」です。各国を上回るスピードで PDCA を機能させ、経済成長への貢献を KPI とする実効性のある施策実施を図らなければなりません。

本日の論点案も、一つひとつを見れば、海外を参考に議論が重ねられてきた施策が多く、実行のスピードを上げ、成果を創出することが求められていると思います。こうした観点から以下の通り、意見を申し上げます。

1. 過去の検証に基づく真の阻害要因の把握を

今回の論点案では、デジタル田園都市国家構想の実現を通じた大都市と地方の間の格差や都市部への人口集中の是正などが挙げられております。しかし、これらは、近年の地方創生をはじめ、様々な計画・戦略でも掲げられ続けてきたにもかかわらず、いまだ達成できていない政策目標です。そのため、過去の政策を検証することで、目標達成を阻害する真の要因を把握し、その解決・解消につながる施策に注力すべきです。

例えば、コロナ禍で普及したテレワークも、感染収束に従い、実施率が低下しているとの報道もあります。多極転換や地方の魅力発揮を図る上で、本日の論点は、どれほどのインパクトを有しているのでしょうか。税制・財政制度なども含めてタブーなき検証を行い、真の阻害要因を特定して、実効性ある施策を打ち出すべきと考えます。

2. 国民にとって意義のあるKPIの設定を

今回の議論の目的が経済社会の多極化やそれを通じた成長の実現である以上、ハードの整備率や規制改革の項目数などは目標として不適切です。これらは目的を達成するための手段・インプットに過ぎず、その先にある社会変革や経済成長率の上昇といったアウトカムこそ、国民生活にとって意義のある目標であり、その達成に向けた要素がKPIとならなければなりません。その中には、民間企業にコミットメントを求めるべき内容もあるでしょう。

一つひとつの施策について、国として実現すべきアウトカムに照らしたKPIになっているか、実行計画策定にあたり十分な検討をお願いします。

3. PDCAサイクルの加速による施策の不断の見直しを

キャッチアップを図るうえで何よりも重視すべきは、「スピード」です。先行する各国もそれぞれに新たな取り組みを模索していることを認識し、各国を上回るスピード感で実行していかなければなりません。そのため、数年を通じた計画について、計画期間経過後に評価・検証するのではなく、PDCAサイクルを加速し、目標達成に向けて進捗が捗々しくない場合には実施段階でも施策内容を見直していくことを求めます。

以上